

平成30年度実施施策に係る事前分析表

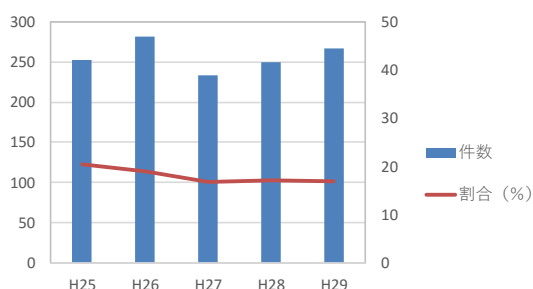
(文部科学省 30-8-3)

施策名	研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化
施策の概要	科学技術イノベーションによる優れた成果の創出を実現するために、研究開発活動を支える先端的研究施設・設備の整備・共用や基盤技術の研究開発等を推進し、世界最高水準の研究基盤の維持・高度化を図る。

達成目標 1	微細な物質構造や様々な環境下における物質状態等の解析を可能とする大型放射光施設（SPring-8）の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。							
達成目標 1 の設定根拠	第5期科学技術基本計画（平成28年1月22日閣議決定）において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、SPring-8を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
①SPring-8に係った研究の発表論文数（過去3年間の平均値）	—	781	877	918	1,003	1,091	1,100	/
	年度ごとの目標値	610	670	800	850	1,000		
	目標値の設定根拠	平成29年までの実績と年間運転時間の目標値等を基に設定。 ※平成28年3月に、集計方法を国際標準に合わせるため、「年度単位から年単位へ」変更し、過去の実績を含め再集計。						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値							/
	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度			
①年間運転時間 ※平成25年度は熱源機器更新による減、平成27年度は電気料金値上げに伴う減	年度ごとの数値	4,265※	5,081	4,805※	4,952	5,282		
	指標の根拠	施設の運用計画、平成30年度予算等を踏まえ設定。						

施策・指標に関するグラフ・図等

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】



理化学研究所 提供

※平成27年度は電気料金値上げに伴う運転時間減のため利用件数が減少

・測定指標①、参考指標①：公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料
(平成 30 年 5 月)

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大型放射光施設 (SPring-8) 及び X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用の内 SPring-8 (平成 3 年度)	15,932 の内数 (15,932 の内数)	15,549 の内数	0219
国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度) (※再掲)	52,591 (52,591)	52,869	0184
国立研究開発法人理化学研究所 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度) (※再掲)	1,955 (1,955)	—	0185
国立研究開発法人理化学研究所 設備整備費補助 (平成 24 年度)	1 (1)	—	0224
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人 理化学研究所 放射光研究事業 (平成 28 年度)	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,591 の内数	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,869 の内数	世界最高性能を有する SPring-8 及び SACLA を用いた、放射光科学に関する総合的な研究開発及び技術開発等とおし、研究開発活動を支える研究基盤の戦略的強化に貢献する。
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 2	原子レベルの超微細構造や化学反応の超高速動態・変化を瞬時に計測・分析することが可能な世界最高性能の研究基盤である X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用を推進し、革新的な利用研究成果を創出する。							
達成目標 2 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月 22 日閣議決定) において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、SACLA を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①SACLA に関係した研究の論文発表数 ※平成 28 年 3 月に、集計方法を国際標準に合わせるため、「年度単位から年単位へ」変更し、過去の実績を含め再集計。	—	39	26	31	65	78	100	
	年度ごとの目標値	25	25	25	35	70		
	目標値の設定根拠	平成 29 年までの実績と年間運転時間の目標値等を基に設定						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値							
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①年間運転時間	年度ごとの数値	7,017	6,258	6,483	5,861			6,281
	指標の根拠	施設の運用計画、平成 30 年度予算等を踏まえ設定。						
施策・指標に関するグラフ・図等								
<p>【参考：SACLA の開発・整備状況】</p> <p>平成 21 年：XFEL 加速器棟、光源棟が完成 平成 22 年：XFEL 実験研究棟が完成 平成 23 年：名称が「SACLA」に決定、世界最短波長レーザー発振 平成 24 年：3 月に「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（共用法）」による共用開始 (BL2、BL3) 平成 27 年：3 本目のビームライン (BL1) 共用開始 平成 28 年：2 本のビームライン (BL2、BL3) の同時運転を実現 平成 29 年：2 本のビームライン (BL2、BL3) の同時共用を開始 ・測定指標①、参考指標①：公益財団法人高輝度光科学研究センター提供資料</p>								
 <p style="text-align: right;">理化学研究所 提供</p>								
達成手段 (事業)								
名称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
大型放射光施設 (SPring-8) 及び X 線自由電子レーザー施設 (SACLA) の整備・共用の内 SACLA (平成 18 年度)	15,932 の内数 (15,932 の内数)	15,549 の内数	0219					

国立研究開発法人理化学研究所 運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	52,591 (52,591)	52,869	0184
国立研究開発法人理化学研究所 施設整備に必要な経費 (平成 15 年度)	1,955 (1,955)	0	0185
国立研究開発法人理化学研究所 設備整備費補助 (平成 24 年度)	1 (1)	—	0224
達成手段 (独立行政法人の事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要
国立研究開発法人 理化学研究所 放射光研究事業 (平成 28 年度)	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,591 の内数	理研運営費交付金 (一般会計) : 52,869 の内数	世界最高性能を有する SPring-8 及び SACLA を用いた、放射光科学に関する 総合的な研究開発及び技術開発等を とし、研究開発活動を支える研究基 盤の戦略的強化に貢献する。
平成 29 年度事前分 析表からの変更点	—		

達成目標 3	世界最高レベルの大強度陽子ビームを用いて発生させた多彩な二次粒子を用いた様々な研究を実施可能な大強度陽子加速器施設 (J-PARC) の中性子線施設の整備・共用を推進し、研究成果の一層の創出・質的向上を図る。							
達成目標 3 の 設定根拠	第 5 期科学技術基本計画 (平成 28 年 1 月 22 日閣議決定) において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、J-PARC を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	—	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①J-PARC 共用部 分に関する 研究の発表論 文数	—	105	161	166	135	140	150	/
	年度ごとの 目標値	85	85	100	130	130		
	目標値の 設定根拠	平成 29 年までの実績と年間運転時間の目標値等を基に設定。 ※平成 28 年 3 月に、集計方法を国際標準に合わせるため、「年度単位から 年単位へ」変更し、過去の実績を含め再集計。						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値							
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①年間運転時間 ※平成 25 年度及 び 26 年度はハ ドロン事故及 びミュオン装 置火災事故に	年度ごとの 数値	1,578	3,531	1,920	3,669	4,249	/	
	指標の根拠	施設の運用計画、平成 30 年度予算等を踏まえ設定。						

よる減。平成27年度は大出力化に向けた技術開発を進める中で、定期的に交換する中性子標的容器と呼ばれる装置の不具合対策を実施するため

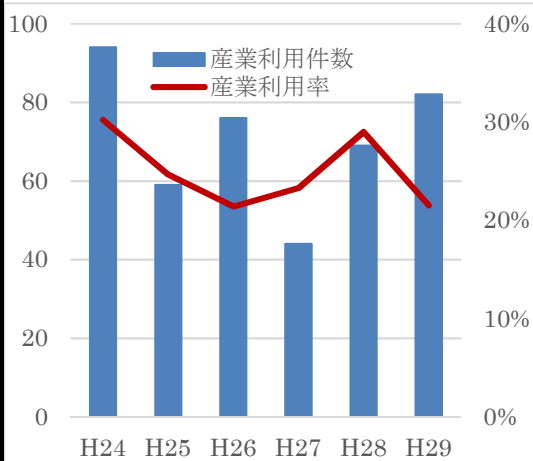
施策・指標に関するグラフ・図等

【参考：J-PARCの整備状況】

平成13年：建設着手
 平成20年：物質・生命科学実験施設の利用開始
 平成21年：K中間子ビーム発生成功
 →ハドロン実験施設の利用開始
 ニュートリノビーム発生成功
 →ニュートリノ実験施設の利用開始
 平成23年：東日本大震災により運転停止
 平成24年：1月にJ-PARC施設利用実験再開、
 共用法による中性子線施設の共用開始
 平成25年：5月にハドロン実験施設の放射性物質
 漏えい事故により運転停止
 平成26年：2月に物質・生命科学実験施設利用実験再開、
 5月にニュートリノ実験施設利用実験再開
 平成27年：1月に3 GeVシンクロトロンにおいて1 MW相当のビーム加速に成功
 平成27年：1月に物質・生命科学実験施設（MLF）第2実験ホールにおけるミュオン施設からの火災発生により運転停止。



J-PARC センター 提供



2月にMLF、ニュートリノ実験施設の利用運転再開、4月にハドロン実験施設の利用運転再開。
 4月にターゲット容器不具合のためMLFの利用運転休止、10月に利用運転再開。
 11月にターゲット容器不具合のためMLFの利用運転休止。
 平成28年：2月に利用運転再開。
 平成30年：4月より500kWでの利用運転開始。

【参考：産業利用件数及び採択課題数に占める産業利用件数の割合】

※平成25年度はハドロン実験施設事故、平成26年度はミュオン装置火災事象、平成27年度は大出力化に向けた技術開発を進める中で、定期的に交換する中性子標的容器と呼ばれる装置の不具合対策の実施により利用件数が減少。

測定指標①、参考指標①：J-PARC センター提供

達成手段
(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
大強度陽子加速器施設（J-PARC） の整備・共用 (平成21年度)	10,928 (10,927)	10,927	0220

平成 29 年度事前分析表からの変更点	—
---------------------	---

達成目標 4	スーパーコンピュータ「京」を中核として革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ（HPCI）を構築し、着実な運用を行うとともに、その利用を推進し、様々な分野で画期的な研究成果を創出する。また、社会的・科学的課題の解決に貢献する世界最高水準のスーパーコンピュータであるポスト「京」を開発し、2021 年～2022 年を目標に運用開始する。							
達成目標 4 の設定根拠	第 5 期科学技術基本計画（平成 28 年 1 月 22 日閣議決定）において、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行うこととされており、これを踏まえ、スーパーコンピュータ「京」等を活用した研究開発を促進し、革新的な成果創出につなげるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度	
①集計年度末までに登録された、HPCI を利用した研究の論文発表数	—	152 件	215 件	271 件	265 件	290 件	260 件	
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	100 件		
	目標値の設定根拠	過去 4 年間の平均値を目標値とした。 (215 件+271 件+265 件+290 件) / 4 ≒ 260 件						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	一年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	33 年度	
②プロジェクト進捗率（ポスト「京」の開発）	—	—	10%	20%	20%	30%	100%	
	年度ごとの目標値	—	10%	20%	30%	30%		
	目標値の設定根拠	プロジェクトを着実に推進するための目標値を設定した。						
	指標の根拠	プロジェクト着手 10%、基本設計評価 20%、コスト・性能評価 30%、中間評価 50%、製造・設置 100%、開発フェーズと製造フェーズで 50:50 とし、指標を設定した。						
参考指標	実績値							
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①HPCI の中核となる「京」の運転時間	年度ごとの数値	8,299 時間	8,172 時間	8,264 時間	8,321 時間	8,222 時間		
施策・指標に関するグラフ・図等								
測定指標①の出典：HPCI 成果発表データベース https://www.hpci-office.jp/hpcidatabase/publications/search.html ※データベースに登録されている成果発表件数は随時更新されるため、本分析表に記載している実績値と一致しない場合がある。 測定指標②の出典：総合科学技術・イノベーション会議が実施する国家的に重要な研究開発の評価「フラッグシップ 2020 プロジェクト（ポスト「京」の開発）」に係る基本設計評価の確認結果（平成 28 年 3 月 1 日） 参考指標①の出典：文部科学省調べ（毎年度）								

達成手段 (事業)			
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
革新的ハイパフォーマンス・コンピューティング・インフラ (HPCI) の構築 (平成 18 年度)	14,417 (14,415)	12,785	0221
ポスト「京」の開発 (平成 26 年度)	7,541 (7,536)	5,630	0222
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—		

達成目標 5	産学官が共用可能な研究施設間のネットワーク構築により共用プラットフォームを形成することと、研究組織のマネジメントと一体となった研究設備・機器の整備運営体制である新たな共用システムの導入を推進することで、世界最高水準の研究開発基盤の維持・高度化を図る。 【AP 内に記載あり】							
達成目標 5 の 設定根拠	大学や国立研究開発法人等の所有する研究施設・設備は、あらゆる科学技術イノベーション活動を支える重要なものであり、これらの施設・設備の持続的な強化を図るとともに、整備された施設・設備を十分に活用していくことが不可欠であるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	22 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
①共用プラットフォームを構成する機関における1機関当たりの共用実施課題件数	18	19	26	29	50	44	50	
	年度ごとの目標値	18	18	18	18	18		
	目標値の設定根拠	新規事業を開始した平成 28 年度の実績値による						
	指標の根拠	各プラットフォームにおける実施課題数データから						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	32 年度	
②組織内共用システムを導入した研究組織数 【AP 改革項目関連 ：文教・科学技術分野③】 【AP の KPI】	0	—	—	—	23	47	100	
	年度ごとの目標値	—	—	—	20	47		
	目標値の設定根拠	全国の研究大学における研究組織の数から概算						
	指標の根拠	—						
参考指標	実績値							
	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度			
①共用プラットフォーム数	年度ごとの数値	2 拠点	2 拠点	5 拠点	6 拠点	6 拠点		
	指標の根拠	—						

参考指標		実績値				
		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
②新たな共用システム導入支援プログラムにより共用システムを導入した研究組織数	年度ごとの数値	—	—	—	23	47
	指標の根拠	—				

施策・指標に関するグラフ・図等

【参考：スケジュール】

測定指標①：文部科学省調べ（毎年度）

測定指標②：文部科学省調べ（毎年度）

参考指標①：採択機関数による。

参考指標②：採択機関数による。

年度 施策	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度以降	指標
研究施設等の共用・プラットフォーム化	共用化の拡大の検討	第5期科学技術基本計画を改革集中期間として共用システムを推進・拡大するとともに、研究施設間のプラットフォーム化の推進・拡大					共用システムの自立的な発展・拡大						共用システムを構築した研究組織数 2018年度：70組織 2020年度：100組織

達成手段

(事業)

名称 (開始年度)	平成29年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成30年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
共用プラットフォーム形成支援プログラム (平成19年度)	458 (448)	467	0217
基礎研究振興・研究環境整備経費 (平成26年度)	84 (77)	20	0223

達成手段

(事業)

名称 (開始年度)	平成30年度当初予算額 (平成29年度予算額) 【百万円】	APとの関係	平成30年度行政事業レビュー事業番号
新たな共用システム導入支援プログラム (平成28年度) 【AP改革項目関連：文教・科学技術分野③】 【APのKPI関連】	1,137 (1,066)	共用システムを構築した研究組織数 【2018年度70】 【2020年度100】	0218

平成29年度事前分析表からの変更点

—

達成目標 6	先端計測分析技術・機器及びその周辺システムの開発を推進することにより、創造的・独創的な研究開発活動を支える基盤が整備される。							
達成目標 6 の 設定根拠	高度な共通基盤技術の組合せで構成された先端的な研究機器は、我が国の科学技術の発展を支えるマザーツールであり、こうした機器を持続的に生み出していくことは、我が国が高度な科学技術イノベーション力を維持し続けていくことにつながるため。							
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	27 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
①先端計測分析技術・機器開発プログラム開発成果による先端計測技術国産製品化件数	4	11	5	4	4	4	4	
	年度ごとの目標値	3	4	4	4	4		
	目標値の設定根拠	国立研究開発法人科学技術振興機構の中期計画を踏まえて、事業開始からの前年度までの年平均の製品化数を目標値として設定						
	指標の根拠	—						
測定指標	基準値	実績値					目標値	判定
	25 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	毎年度	
②先端計測分析技術・機器開発プログラム開発期間終了後の事後評価において、適切に研究開発が進捗し、実用化に向けた次の研究開発フェーズに進むための十分な成果が得られた完成したプロトタイプ機が実用可能な段階であると評価が得られた割合	85%	89%	87%	92%	86%	93%	85%	
	年度ごとの目標値	85%	85%	85%	85%	85%		
	目標値の設定根拠	最先端かつ独創的な研究開発成果の創出に資する先端計測分析技術・機器の研究開発等を推進するため、国立研究開発法人科学技術振興機構の中期計画に記載されている基準値に従って設定						
	指標の根拠	—						
達成手段 (事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号					
国立研究開発法人科学技術振興機構 運営費交付金に必要な経費 (平成 16 年度)	101,869 (101,869)	100,812	0180					
国立研究開発法人科学技術振興機構 施設整備に必要な経費 (平成 21 年度)	48 (48)	142	0181					
達成手段 (独立行政法人の事業)								
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	事業の概要					
国立研究開発法人科学技術振興機構 先端計測分析技術・機器開発プログラム (平成 16 年度)	JST 運営費交付金 (一般会計) : 101,869 の内数	JST 運営費交付金 (一般会計) : 100,812 の内数	我が国将来の創造的・独創的な研究基盤を強化するため、新しいサイエンスの潮流を創出するオンリーワン・ナンバーワンの革新的な計測分析技術・機器・システムを開発することを目的とする。					

平成 29 年度事前分析表からの変更点	—
---------------------	---

達成目標 7	分析する食品等の充実やデータベースの改善により、社会ニーズへの的確な取組が推進されるとともに、研究基盤が強化される。								
達成目標 7 の設定根拠	食品分析等調査事業の実施により、分析する食品の充実が図られ、データベースの元となる成分表の強化につながり、国民・社会に対する食品の健康・安全に関する情報提供が進むため。								
測定指標	基準値	実績値						目標値	判定
	26 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
①食品データベースのアクセス数 (万回/年)	800	782	800	891	1,254	1,854	1,333		
	年度ごとの目標値	—	—	763	824	982			
	目標値の設定根拠	日本食品標準成分表を利用している者は、食品成分データベースも利用することが多く、利活用の状況を反映しているため。							
	指標の根拠	—							
測定指標	基準値	実績値						目標値	判定
	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度		
②分析食品の充実	—	208	206	147	137	137	137		
	年度ごとの目標値	100	100	115	145	137			
	目標値の設定根拠	日本食品標準成分表における、収載食品の追加、古いデータの見直しが必要と認められる食品について、食品成分委員会において検討を行うための分析食品数を目標値に設定している。							
	指標の根拠	—							
施策・指標に関するグラフ・図等									
測定指標①：アクセス件数（文部科学省調べ）									
測定指標②：現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 成果報告書（平成 25 年度） 日本食品標準成分表の充実のための食品成分情報取得強化事業 成果報告書（平成 26 年度） 日本食品標準成分表の改訂に向けた食品成分情報取得強化のための調査 成果報告書（平成 27～29 年度）									
達成手段 (事業)									
名 称 (開始年度)	平成 29 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 30 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号						
食品成分データベース整備の推進 (平成 11 年度)	8 (4)	7	0225						
現代型食生活のための食品成分情報 取得強化事業 (平成 25 年度)	68 (63)	67	0226						
平成 29 年度事前分析表からの変更点	—								

施策の予算額・執行額						
(※政策評価調書に記載する予算額)						
		28年度	29年度	30年度	31年度要求額	
予算の状況 【千円】 上段：単独施策に係る 予算 下段：複数施策に係る 予算	当初予算	46,477,075 ほか復興庁一括 計上分 0	47,495,156 ほか復興庁一括 計上分 0	46,953,599 ほか復興庁一括 計上分 0	65,793,436 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<152,479,592> ほか復興庁一括 計上分<0>	<154,508,214> ほか復興庁一括 計上分<0>	<153,822,900> ほか復興庁一括 計上分<0>	<182,107,074> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	補正予算	/	1,198,902 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/
		<1,791,000> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	
繰越し等	/	1,807,357 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	/	
	<163,917> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	/		
合計	/	50,501,415 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	/	
	<156,463,131> ほか復興庁一括 計上分<0>	/	/	/		
執行額 【千円】		/	50,452,863 ほか復興庁一括 計上分 0	/	/	
			<156,462,591> ほか復興庁一括 計上分<0>			

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報
—

施策に関する内閣の重要政策 (施政方針演説等のうち主なもの)		
名称	年月日	関係部分
第5期科学技術基本計画	平成28年1月22日	第4章 (2) ② 研究開発活動を支える共通基盤技術、施設・設備、情報基盤の戦略的強化 ii) 産学官が利用する研究施設・設備及び知的基盤の整備・共用、ネットワーク化 世界最先端の大型研究施設や、産学官が共用可能な研究施設・設備等は、研究開発の進展に貢献するのみならず、その施設・設備等を通じて多様な人材が交流することにより、科学技術イノベーションの持続的な創出や加速が期待される。 このため、国は、「特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律」に基づく最先端の大型研究施設について、産学官の幅広い共用と利用体制構築、計画的な高度化、関連する技術開発等に対する適切な支援を行う。また、幅広い研究分野・領域や、産業界を含めた幅広い研究者等の利用が見込まれる研究施設・設備等の産学官への共用を積極的に促進し、共用可能な施設・設備等を我が国全体として拡大する。さらに、こうした施設・設備間のネットワーク構築や、各施設・設備等における利用者視点や組織戦略に基づく整備運用・共用体制の持続的な改善を促す。

有識者会議での 指摘事項	—
-----------------	---

主管課（課長名）	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課 （渡邊 淳）
関係課（課長名）	科学技術・学術政策局 研究開発基盤課量子研究推進室 （西山 崇志） 研究振興局 参事官（情報担当）付計算科学技術推進室 （坂下 鈴鹿） 科学技術・学術政策局 政策課資源室 （松本 万里）

評価実施予定時期	平成 33 年度
----------	----------